



鷲野 聡明 議員

ふるさと納税の取り組みは

質問

昨年の夏以降、自治体に寄付すると住民税などが控除される、ふるさと納税制度の利用がかなり広がってきている。愛西市のふるさと納税制度の取り組み状況と実績は。

総務部長

昨年の6月議会で寄附金控除の議決をいただいた後に、広報8月号において掲載した。この制度は21年度からの適用で、現時点では把握することができない。

財政課長

愛西市の寄附金条例に基づ

いた20年度の寄附は、現在で187万8千335円である。

質問

財政力の乏しい愛西市は、新規財源確保、ふるさと納税など拡大が急務だ。他市との知恵比べ、競争に勝ちに行くには、市職員一丸となって創意工夫が必要。また、一つの部・課だけでなく、横の連携がより重要となる。全職員から智恵、アイデアを無記名で募ったらどうか。またアンテナを高くして、さらに先進地の自治体に積極的に学んだらどうか。

近隣他市のホームページを

開いてみると、トップページに、それぞれふるさと応援寄附金への案内が出ている。なぜ愛西市は、ぜひふるさと応援をしてほしいとの「コマ」が出てこないのか。

企画部長

歳入財源をいかに確保するかが大きく重要な課題である。職員の提案制度を21年度から取り入れていきたい。アンテナを高くして先進地の事例は参考にしており、市のまちづくりを推進する上においても、職員それぞれがそういった認識でいる。

財政課長

現時点、ホームページには、何らそういったアップをしていない。税務課と財政課で協議をし、今後検討したい。

国際交流協会設立の考えは

質問

あらゆる面でグローバル化した現在、国際交流協会及び観光協会の設立は重要かと思うが、方針は。

企画部長

国際交流協会の設立は重要であると考ええる。他市の状況も踏まえ、勉強する期間をいただきたい。

質問

愛西市内に住んでいる在日外国人の数は633人と増えてきており、国際交流協会などが中心になった外国人の方々への各種サポートも今後早急に必要となってくるのではないかと。

市長

国際交流協会、観光協会なども前向きに検討したい。

外国人国籍別人口 (平成21年2月1日現在)

	国籍名	人数
1	中国	242
2	ブラジル	133
3	韓国	99
4	フィリピン	73
5	ベトナム	21
6	ペルー	19
7	モンゴル	7
8	トルコ	5
9	ポリビア	4
〃	〃	〃
26	ドイツ	1
合計	26カ国	633人

その他の質問

○ 犯罪発生急増の対策は